

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2004-140563

(P2004-140563A)

(43) 公開日 平成16年5月13日(2004.5.13)

(51) Int. Cl.⁷

H04Q 7/38

H04B 7/26

H04Q 7/20

// H04L 9/32

F I

H04B 7/26

H04Q 7/04

H04B 7/26

H04L 9/00

109R

Z

E

673B

テーマコード (参考)

5J104

5K067

審査請求 未請求 請求項の数 10 O L (全 17 頁)

(21) 出願番号 特願2002-302909 (P2002-302909)

(22) 出願日 平成14年10月17日 (2002.10.17)

(71) 出願人 000006013

三菱電機株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

(74) 代理人 100089233

弁理士 吉田 茂明

(74) 代理人 100088672

弁理士 吉竹 英俊

(74) 代理人 100088845

弁理士 有田 貴弘

(72) 発明者 前田 尚利

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三

菱電機株式会社内

(72) 発明者 湯川 純

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三

菱電機株式会社内

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 通信システムおよび通信端末装置

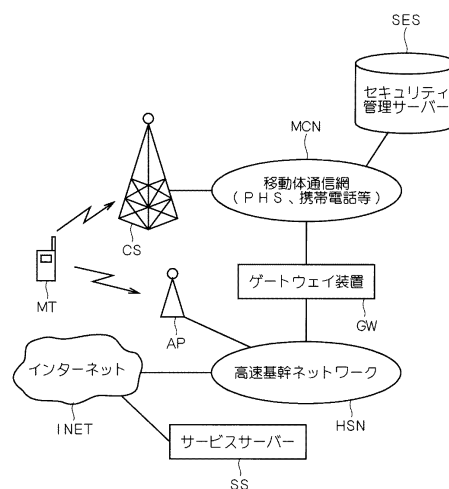
(57) 【要約】

【課題】高速系と低速系の両方の通信システムを利用する無線通信システムにおいて、セキュリティ性の確保を図る。

【解決手段】無線通信システムは、低速系無線基地局CSおよび移動体通信網MCNから成る低速系通信システムと、高速系無線基地局AP、高速基幹ネットワークHSNから成る高速系通信システムとを有する。移動体通信網MCNには、セキュリティ情報の認証等のセキュリティ処理を行うセキュリティ管理サーバーSESが専用回線により直接接続されており、セキュリティ管理サーバーSESへのセキュリティ情報の送信は、比較的セキュリティ性の高い低速系通信システムを介して行われる。

。

【選択図】 図1



MT: 携帯端末装置
CS: 低速系無線基地局
AT: 高速系無線基地局

【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

互いに接続可能な第 1 の通信網および第 2 の通信網と、
前記第 1 の通信網および前記第 2 の通信網の両方に接続可能な通信端末と、
前記第 1 の通信網および前記第 2 の通信網を介して前記通信端末にコンテンツを提供するサービスサーバーと、
前記第 1 の通信網に直接接続され、前記通信端末から送信される個人情報等のセキュリティ情報に基づき、前記サービスサーバーが提供する特定のコンテンツにアクセスするために必要なセキュリティ処理を行うセキュリティ管理サーバーとを備える無線通信システムであって、
前記通信端末からの前記セキュリティサーバーへの前記セキュリティ情報の送信は、前記第 1 の通信網のみを介して行なわれる
ことを特徴とする通信システム。

10

【請求項 2】

請求項 1 に記載の通信システムであって、
前記通信端末は、携帯電話の端末としての機能および無線 LAN の端末としての機能を有する携帯通信端末であり、
前記第 1 の通信網は、前記携帯電話のサービスを提供する移動体通信網であり、
前記第 2 の通信網は、前記無線 LAN を介して接続可能な前記移動体通信網よりも通信速度が高速な高速基幹ネットワークであり、
前記通信端末は、前記サービスサーバーに対する通信を、前記第 2 の通信網を優先的に使用して行う
ことを特徴とする通信システム。

20

【請求項 3】

請求項 1 または請求項 2 に記載の通信システムであって、
前記サービスサーバーは、前記通信端末に前記セキュリティ情報の入力を促すコンテンツ（以下「セキュリティ処理専用コンテンツ」）をさらに提供し、
前記通信端末は、前記セキュリティ処理専用コンテンツを受信すると、使用する通信網を前記第 1 の通信網に切り替える
ことを特徴とする通信システム。

30

【請求項 4】

請求項 1 または請求項 2 に記載の通信システムであって、
前記セキュリティ管理サーバーは、前記通信端末に前記セキュリティ処理専用コンテンツの位置情報をさらに提供し、
前記サービスサーバーはさらに、前記セキュリティ管理サーバーが提供する前記セキュリティ処理専用コンテンツの位置情報を提供し、
前記通信端末は、前記位置情報を受信すると、使用する通信網を前記第 1 の通信網に切り替えると共に、前記セキュリティ管理サーバーに対し前記位置情報に対応した前記セキュリティ処理専用コンテンツを要求する
ことを特徴とする通信システム。

40

【請求項 5】

請求項 3 または請求項 4 に記載の通信システムにおける通信制御方法であって、
前記セキュリティ処理専用コンテンツはそれぞれ、前記セキュリティ処理専用コンテンツの種類あるいは前記セキュリティ処理専用コンテンツを提供するサーバーの種類に応じて異なる識別子を有する
ことを特徴とする通信システム。

【請求項 6】

請求項 1 から請求項 5 のいずれかに記載の通信システムにおける通信制御方法であって、
前記セキュリティ管理サーバーにおける単一の前記セキュリティ処理によって、複数の前記特定のコンテンツへのアクセスが可能となる

50

ことを特徴とする通信システム。

【請求項 7】

特定のコンテンツにアクセスするために必要な処理を個人情報等のセキュリティ情報に基づいて行うセキュリティ管理サーバーが直接接続された第 1 の通信網、並びに、前記第 1 の通信網と互いに接続可能な第 2 の通信網の両方に接続可能であり、且つ、前記第 1 の通信網および前記第 2 の通信網を介して前記コンテンツを提供するサービスサーバーに接続可能な通信端末装置であって、

前記セキュリティサーバーへの前記セキュリティ情報の送信は、前記第 1 の通信網のみを介して行う

ことを特徴とする通信端末装置。

10

【請求項 8】

請求項 7 に記載の通信端末装置であって、

前記第 1 の通信網は、携帯電話のサービスを提供する移動体通信網であり、

前記第 2 の通信網は、無線 LAN を介して接続可能な前記移動体通信網よりも通信速度が高速な高速基幹ネットワークであり、

前記通信端末装置は、前記携帯電話の端末としての機能および前記無線 LAN の端末としての機能を有する携帯通信端末であり、前記サービスサーバーに対する通信を、前記第 2 の通信網を優先的に使用して行う

ことを特徴とする通信端末装置。

【請求項 9】

20

請求項 7 または請求項 8 に記載の通信端末装置であって、

セキュリティ処理専用コンテンツを受信すると、使用する通信網を前記第 1 の通信網に切り替える

ことを特徴とする通信端末装置。

【請求項 10】

請求項 7 または請求項 8 に記載の通信端末装置であって、

セキュリティ処理専用コンテンツの位置情報を受信すると使用する通信網を前記第 1 の通信網に切り替えると共に、前記位置情報に対応した前記セキュリティ処理専用コンテンツを要求する

ことを特徴とする通信端末装置。

30

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

この発明は、高速通信装置におけるデータ通信方法に関し、特に、PHS を含む携帯電話のような低速の無線通信システムと無線 LAN のような高速な無線通信システムと相互に接続したシステムを用いる場合の無線通信網の通信制御に関する。

【0002】

【従来の技術】

近年、移動局との間で高速な無線通信を可能にするシステムとして、無線 LAN (Local Area Network) システムの普及が加速している。しかし現時点では、無線 LAN などの高速系無線通信システムが提供する無線サービスが受けられるエリアは、構内等の限られた場所となっている。よって、高速系のサービスを使用する場合には、高速系無線通信サービスに対応した端末を使用し、高速系無線通信システムのアクセスポイント (無線基地局等) を経由して、目的の通信相手 (サーバー等) にアクセスすることになる。

40

【0003】

それに対し、低速系の無線通信サービスを提供する携帯電話の移動体通信網は、現在でも全国規模で実現されている。よって、高速系無線通信サービスが使えない場所でも、低速系無線通信サービスに対応した端末を使って、低速系無線通信システムから目的の通信相手にアクセスすることが可能である。

50

【 0 0 0 4 】

このような双方の利点を生かすシステムとして、両システムの使い分けに関する利用者の操作を介することなく、高速系と低速系の両方の無線通信システムを利用することができる無線通信システムが提案されている（例えば、特許文献１）。

【 0 0 0 5 】

【 特許文献 1 】

特開 2 0 0 1 - 1 4 4 8 1 5 号公報（第 4 - 9 頁、第 1 - 6 図）

【 0 0 0 6 】

【 発明が解決しようとする課題 】

そのような無線通信システムにおいては、携帯端末は一旦高速系通信システムの回線確保した後は、通信を終了するまで、あるいは高速系無線通信のエリア外に当該携帯端末が移動するまでは高速系通信システムを利用した通信（高速系通信）を継続する。この場合、通信相手との間でセキュリティ上の安全性（セキュリティ性）を確保する必要がある情報（例えば、個人の電話番号や携帯端末装置の暗証番号、クレジットカード番号などの個人情報等）（本明細書においては「セキュリティ情報」と定義する）の通信を行う場合も、移動局 - 高速系無線基地局間通信や、インターネットを使用することになる。

【 0 0 0 7 】

一般に、PHSを含む携帯電話の移動体通信網は、それぞれの携帯電話事業者独自の専用回線および通信装置により構成された上で、それら限られた事業者により管理され、携帯電話以外からのアクセスは困難であるのでセキュリティ上の安全性は比較的高い。それに対し、無線LAN等を介して接続される高速基幹ネットワークのような高速系通信システムはインターネットと同様に、パソコン等のあらゆる通信機器により公衆回線を介して容易にアクセス可能であり、比較的セキュリティ性が低いと考えられる。

【 0 0 0 8 】

つまり、上記したような高速系と低速系の両方の無線通信システムを使用する従来の無線通信システムでは、個人情報等のセキュリティ性の確保が必要な情報（セキュリティ情報）が、使用者の意図に関係なく比較的セキュリティ性の低い移動端末 - 高速系無線基地局間の通信やインターネット通信を介して行なわれる可能性がある。つまり、個人の重要なデータやサービス提供者の重要なデータが不正アクセスやハッキング等によって漏洩してしまう危険性がある。

【 0 0 0 9 】

この発明は、以上のような課題を解決するためになされたものであり、高速系と低速系の両方のシステムを利用する無線通信システムにおいて、セキュリティ性の確保を図ることができる通信システムを提供することを目的とする。

【 0 0 1 0 】

【 課題を解決するための手段 】

請求項 1 に係る通信システムは、互いに接続可能な第 1 の通信網および第 2 の通信網と、前記第 1 の通信網および前記第 2 の通信網の両方に接続可能な通信端末と、前記第 1 の通信網および前記第 2 の通信網を介して前記通信端末にコンテンツを提供するサービスサーバーと、前記第 1 の通信網に直接接続され、前記通信端末から送信される個人情報等のセキュリティ情報に基づき、前記サービスサーバーが提供する特定のコンテンツにアクセスするために必要なセキュリティ処理を行うセキュリティ管理サーバーとを備える無線通信システムであって、前記通信端末からの前記セキュリティサーバーへの前記セキュリティ情報の送信は、前記第 1 の通信網のみを介して行なわれることを特徴とする。

【 0 0 1 1 】

【 発明の実施の形態 】

< 実施の形態 1 >

図 1 は本発明の実施の形態 1 に係る無線通信システムの構成を示す図である。携帯端末装置 MT は、低速系の通信網と高速系の通信網とに相互に接続可能である。ここでは、低速系の通信システムとして、PHSを含む携帯電話などのサービスを提供する移動体通信網

10

20

30

40

50

M C Nを想定している。携帯端末装置 M Tと移動体通信網 M C Nとの間の通信は、移動体通信網 M C Nに有線で接続された低速系無線基地局 C Sを介して行なわれる。また、移動体通信網 M C Nには、携帯端末装置 M Tから送信される個人情報等のセキュリティ情報に基づき認証等のセキュリティ処理を行うセキュリティ管理サーバー S E Sが専用回線で直接接続されている。図 1 においては、低速系無線基地局 C Sは 1 つのみ図示しているが、実際には複数の無線基地局 C Sが移動体通信網 M C Nに接続されており、それぞれが移動体通信網のエリアを提供している。

【 0 0 1 2 】

また、高速系の通信システムとして、無線 L A Nシステムを想定している。携帯端末装置 M Tは、無線 L A Nのエリアを提供する高速系無線基地局 A Pを介して高速基幹ネットワーク H S Nと接続可能である。図 1 においては、高速系無線基地局 A Pは 1 つのみ図示しているが、実際には複数の高速系無線基地局 A Pが様々な場所に分散して設置されている。

10

【 0 0 1 3 】

高速基幹ネットワーク H S Nは、インターネット網 I N E Tを介して、携帯端末装置 M Tにコンテンツを提供するサービスサーバー S Sに接続される。サービスサーバー S Sが提供するコンテンツには、通常のコンテンツの他、アクセスするためにセキュリティ情報による認証処理等のセキュリティ処理の結果得られる特定のアクセス権が必要なコンテンツ、そのセキュリティ処理に使用するセキュリティ情報の入力を促すコンテンツ（以下「セキュリティ処理専用コンテンツ」）等が含まれている。セキュリティ情報としては、例えば個人の電話番号や携帯端末装置の暗証番号、クレジットカード番号等が挙げられる。セキュリティ処理専用コンテンツは、例えば、所定の規則に従ってコンテンツ情報のデータの中にセキュリティ情報の入力を要求することを示す識別子（即ち、自身がセキュリティ処理専用コンテンツであることを示す識別子）および、セキュリティ管理サーバー S E Sへのアクセス方法が付加された信号である。

20

【 0 0 1 4 】

セキュリティ管理サーバー S E Sは、セキュリティ情報の認証等のセキュリティ処理を行うサーバーであり、移動体通信網 M C Nと専用回線で直接接続され、セキュリティ管理サーバー S E Sへのアクセスは、必ず、低速系無線基地局 C Sおよび移動体通信網 M C Nから成る低速系通信システムを介して行なわれる。セキュリティ管理サーバー S E Sには、サービスサーバー S Sに存在するアクセス権が必要なコンテンツの位置を示す U R L（ U n i f o r m R e s o u r c e L o c a t o r ）などのコンテンツ位置情報が予め格納されている。

30

【 0 0 1 5 】

また、移動体通信網 M C Nは高速基幹ネットワーク H S Nに、ゲートウェイ装置 G Wを介して接続されている。ゲートウェイ装置 G Wは、互いに通信速度が異なる低速系の通信システムと高速系の通信システムとの間で、通信チャネルの信号の中継を行うことで、移動体通信網 M C Nと高速基幹ネットワーク H S Nとの間の通信が可能になる。

【 0 0 1 6 】

本実施の形態に係る無線通信システムの動作について説明する。なお、ここでは携帯端末装置 M Tが、既に高速系の通信が確立されている状態を仮定し、その状態からセキュリティ処理によるアクセス権が必要なコンテンツにアクセスしようとする場合の動作を説明する。図 2、図 3 及び図 4 はそれぞれ、その場合における無線通信システム全体の通信制御動作を示すシーケンス図、携帯端末装置 M Tの動作を示すフローチャート、サービスサーバー S Sの動作を示すフローチャートである。なお、図 2 において、細線の矢印は低速系の通信システムを介して送受信される信号（低速通信用信号）を表しており、太線の矢印は高速系の通信システムを介して送受信される信号（高速通信用信号）を表している。以下の説明は、基本的に図 2 のシーケンス図に基づいて行うが、以下の説明中にカッコ書きで示した S 1 0 1 ~ S 1 1 3 は図 3 のフローチャートにおけるステップに対応しており、S 1 2 1 ~ S 1 2 6 は図 4 のフローチャートにおけるステップに対応している。

40

50

【 0 0 1 7 】

まず、携帯端末装置 M T は、高速系無線基地局 A P を介して高速系の通信システムに接続していると仮定する。そして、携帯端末装置 M T は、高速系無線基地局 A P に対して所定のコンテンツへのアクセスするためのコンテンツ要求 1 0 0 を送信する (S 1 0 1)。ここでは携帯端末装置 M T は、特定のコンテンツへのアクセス権を獲得するために、セキュリティ処理専用コンテンツに接続しようとしており、即ち、コンテンツ要求 1 0 0 はセキュリティ処理専用コンテンツを要求するためのものである。

【 0 0 1 8 】

高速系無線基地局 A P はコンテンツ要求 1 0 0 を受信すると、それをコンテンツ要求 1 0 1 として高速基幹ネットワーク H S N へ送信する。高速基幹ネットワーク H S N は受信したコンテンツ要求 1 0 1 を、コンテンツ要求 1 0 2 としてインターネット網 I N E T を介してサービスサーバー S S へ送信する。そして、サービスサーバー S S はコンテンツ要求 1 0 2 を受信する (S 1 2 1)。

10

【 0 0 1 9 】

コンテンツ要求 1 0 2 を受信したサービスサーバー S S は、その要求に対応したコンテンツ情報を返送する (S 1 2 2)。ここではコンテンツ要求 1 0 2 はセキュリティ処理専用コンテンツを要求しているので、サービスサーバー S S が返送するコンテンツ情報 1 0 3 は、セキュリティ処理専用コンテンツ情報である。上述したように、セキュリティ処理専用コンテンツは、それを受信した端末に対して、セキュリティ情報の入力を促すコンテンツである。

20

【 0 0 2 0 】

サービスサーバー S S から送信されたコンテンツ情報 1 0 3 は、インターネット網 I N E T を介して高速基幹ネットワーク H S N に受信され、コンテンツ情報 1 0 4 として高速系無線基地局 A P へ送信される。高速系無線基地局 A P はそれをコンテンツ情報 1 0 5 として携帯端末装置 M T に送信し、携帯端末装置 M T がそれを受信する (S 1 0 2)。コンテンツ情報 1 0 5 を受信した携帯端末装置 M T は、それがセキュリティ処理専用コンテンツであるかどうかを確認する (S 1 0 3)。

【 0 0 2 1 】

このときコンテンツ情報 1 0 5 がセキュリティ処理専用コンテンツでない通常のコンテンツの情報のような場合には、そのコンテンツに適応した再生処理を行い (S 1 1 2)、ユーザー操作待ち状態になる (S 1 1 3)。ここでは、コンテンツ情報 1 0 5 はセキュリティ処理専用コンテンツの情報であり、その場合、携帯端末 M T は使用する通信システム (通信回線) を低速系の回線に切り替える処理を行う (S 1 0 4)。そして、携帯端末装置 M T は、使用者にセキュリティ情報の入力を促し、入力されたセキュリティ情報をセキュリティ情報 1 0 6 として低速系通信システムを使用してサービスサーバー S S 宛てに送信する (S 1 0 5)。低速系無線基地局 C S はセキュリティ情報 1 0 6 を受信し、それをセキュリティ情報 1 0 7 として移動体通信網 M C N へ送信する。セキュリティ情報 1 0 7 を受信した移動体通信網 M C N は、それをセキュリティ情報 1 0 8 としてセキュリティ管理サーバー S E S へと送信する。

30

【 0 0 2 2 】

セキュリティ管理サーバー S E S は、セキュリティ情報 1 0 8 を受信すると、それに基づき個人認証やクレジット番号などの取得、照合あるいは課金といったセキュリティ処理を行う。セキュリティ処理の結果、正規の処理が正常に完了した場合には、特定のコンテンツに対するアクセス権を内包するアクセス許可信号 1 0 9 を生成し、移動体通信網 M C N へ送信する。なお、アクセス許可信号 1 0 9 には、携帯端末装置 M T から送信されたセキュリティ情報の内容は含まれていない。アクセス許可信号 1 0 9 を受信した移動体通信網 M C N は、それをアクセス許可信号 1 1 0 として低速系無線基地局 C S へ送信される。アクセス許可信号 1 1 0 を受信した低速系無線基地局 C S は、それをアクセス許可信号 1 1 1 として携帯端末装置 M T に送信する。そして携帯端末装置 M T は、アクセス許可信号 1 1 1 を受信する (S 1 0 6)。

40

50

【 0 0 2 3 】

携帯端末装置 M T は、アクセス許可信号 1 1 1 を受信すると、そのアクセス許可信号を利用するコンテンツ（そのアクセス権が必要なコンテンツ）の位置を示す情報を要求するコンテンツ位置情報要求 1 1 2 をセキュリティ管理サーバー S E S 宛てに送信する（ S 1 0 7 ）。

【 0 0 2 4 】

コンテンツ位置情報要求 1 1 2 は低速系無線基地局 C S に受信され、コンテンツ位置情報要求 1 1 3 として移動体通信網 M C N へ送信される。コンテンツ位置情報要求 1 1 3 を受信した移動体通信網 M C N は、それをコンテンツ位置情報要求 1 1 4 としてセキュリティ管理サーバー S E S に送信する。セキュリティ管理サーバー S E S は、コンテンツ位置情報要求 1 1 4 を受け取ると、当該アクセス権が必要なコンテンツの位置情報として、例えばその U R L 等をコンテンツ位置情報 1 1 5 として移動体通信網 M C N へ送信する。移動体通信網 M C N は、それをコンテンツ位置情報 1 1 6 として低速系無線基地局 C S へ送信する。コンテンツ位置情報 1 1 6 を受信した低速系無線基地局 C S は、それをコンテンツ位置情報 1 1 7 として携帯端末装置 M T に送信する。そして携帯端末装置 M T は、コンテンツ位置情報 1 1 7 を受信する（ S 1 0 8 ）。

10

【 0 0 2 5 】

携帯端末装置 M T は、コンテンツ位置情報 1 1 7 を受信すると、使用する通信システム（通信回線）を高速系の回線に切り替える（ S 1 0 9 ）。そして、コンテンツ位置情報 1 1 7 が示すコンテンツの位置および先にアクセス許可信号 1 1 1 で獲得した入手したアクセス権の情報を含むコンテンツ要求 1 1 8 を生成し、高速系の通信システムを使用してサービスサーバー S S 宛てに送信する（ S 1 1 0 ）。ここでも、コンテンツ要求 1 1 8 に含まれるアクセス権情報には、携帯端末装置 M T から送信されたセキュリティ情報の内容は含まれておらず、コンテンツ要求 1 1 8 全体としてもセキュリティ情報は含んでいない。

20

【 0 0 2 6 】

コンテンツ要求 1 1 8 は高速系無線基地局 A P で受信され、コンテンツ要求 1 1 9 として高速基幹ネットワーク H S N に送信される。コンテンツ要求 1 1 9 を受信した高速基幹ネットワーク H S N は、それをコンテンツ要求 1 2 0 としてインターネット網 I N E T を介してサービスサーバー S S に送信する。そして、サービスサーバー S S はコンテンツ要求 1 2 0 を受信する（ S 1 2 3 ）。

30

【 0 0 2 7 】

サービスサーバー S S はコンテンツ要求 1 2 0 を受信すると、コンテンツ要求 1 2 0 に含まれているアクセス権情報およびコンテンツ位置情報を抽出し、その対象となるコンテンツにアクセス権があるかどうか調べる（ S 1 2 4 ）。アクセス権があると判断された場合には、そのコンテンツへのアクセスを許可し、当該コンテンツ位置情報に対応したコンテンツ情報 1 2 1 を携帯端末装置 M T 宛に送信し（ S 1 2 5 ）、その後は要求待ち状態になる（ S 1 2 6 ）。また、アクセス権が無いと判断された場合には、アクセス不許可であることを示すエラー信号を携帯端末装置 M T 宛てに送信（ S 1 2 7 ）した後、要求待ち状態になる（ S 1 2 6 ）。ここでは、アクセス権があると判断されたと仮定する。

【 0 0 2 8 】

コンテンツへのアクセスが許可され、サービスサーバー S S から送信されたコンテンツ情報 1 2 1 は、インターネット網 I N E T を介して、高速基幹ネットワーク H S N に受信される。高速基幹ネットワーク H S N は、それをコンテンツ情報 1 2 2 として高速系無線基地局 A P へ送信する。高速系無線基地局 A P に受信されたコンテンツ情報 1 2 2 は、コンテンツ情報 1 2 3 として送信され、携帯端末装置 M T に受信される（ S 1 1 1 ）。それにより、携帯端末装置 M T による、アクセス権が必要なコンテンツへのアクセスが完了する。

40

【 0 0 2 9 】

携帯端末装置 M T は、コンテンツ情報 1 2 3 を受信するとその内容に適応した再生、表示処理あるいは保存処理を行う（ S 1 1 2 ）。携帯端末装置 M T はコンテンツの処理後、要

50

求待ち状態になる（S 1 1 3）。

【0 0 3 0】

以上の動作を、携帯端末装置 M T、セキュリティ管理サーバー S E S、サービスサーバー S S に注目し、使用する通信システムが高速系か低速系かを分けてまとめると、図 5 のシーケンス図のようになる。この図からも分かるように、本実施の形態に係る無線通信システムによれば、携帯端末装置 M T が高速系通信システムを使用中であっても、セキュリティ処理に係る情報の通信は自動的に低速系通信システムを介して行われる。つまり、低速系と高速系の通信システムの両方を利用する従来の無線通信システムと異なり、セキュリティの高い安全性を確保する必要があるセキュリティ情報（1 0 6 ~ 1 0 8）の通信は、必ず低速系通信システムのみによって行われる。

10

【0 0 3 1】

上述したように、低速系通信システムである移動体通信網 M C N は比較的セキュリティ性が高く、高速系通信システムである高速基幹ネットワーク H S N およびインターネットは、比較的セキュリティ性が低い。つまり、本実施の形態によれば、セキュリティ情報の通信は、2 つある通信システムのうち、必ずセキュリティ性の高い方の通信システムのみによって行われることとなり、不正アクセスやハッキング等によるセキュリティ情報の漏洩や改ざんを防止することができる。また、セキュリティ処理完了後は高速系通信に戻り、高速な通信が可能であるという高速系通信システムの利点が生かされる。

【0 0 3 2】

なお、本実施の形態において、コンテンツ情報 1 0 3 ~ 1 0 5 が有する、セキュリティ処理専用コンテンツであることを示す識別子は、アクセスの対象となるサービスサーバー S S（即ち、当該セキュリティ処理専用コンテンツを提供するサーバー）が異なる場合や、あるいは同じサービスサーバー S S 内でも異なるセキュリティ処理専用コンテンツである場合には、それぞれが異なる識別子を有する構成であってもよい。それにより、それらのサービスサーバー S S あるいはセキュリティ処理専用コンテンツのそれぞれに対応した適当なセキュリティ情報の入力を促すことができ、あらゆるセキュリティ情報に対して柔軟に対応できる。

20

【0 0 3 3】

また、サービスサーバー S S に同一のアクセス権でアクセス可能なコンテンツが複数個ある場合は、1 つのアクセス許可信号で獲得したアクセス権で、それら複数のコンテンツにアクセスできるようにサービスサーバー S S を制御してもよい。それにより、携帯端末装置 M T の使用者がセキュリティ情報をくり返し入力する手間を省くことができ、また、セキュリティ情報が通信システムに送信される回数を少なくすることができるため、セキュリティ情報の漏洩の危険性をさらに抑えることができる。

30

【0 0 3 4】

さらに、上の例ではアクセス許可信号 1 0 9 ~ 1 1 1 とコンテンツ位置情報 1 1 2 ~ 1 1 4 とは別々に送信されているが、それら両方の情報を含む信号を、アクセス許可信号としてセキュリティ管理サーバー S E S から送信する構成であってもよい。それにより、低速系通信を使用する通信の回数が減るため、携帯端末装置 M T は、アクセス権およびコンテンツ位置をより迅速に獲得することができる。

40

【0 0 3 5】

また、本実施の形態においては、本発明に係るセキュリティ管理サーバー S E S を移動体通信網 M C N に接続される特別なサーバーとして新たに設けた構成としたが、従来の低速系通信網に既存のサーバー（例えば、特許文献 1 における管理装置 D B）がそれと同様の機能を担う構成であってもよく、システム構成の簡略化に寄与できる。

【0 0 3 6】

なお、以上の説明は、携帯端末装置 M T が予め高速系通信システムに接続した状態を仮定しているが、上記したように、現時点では無線 L A N 等の高速系無線通信システムが提供する無線サービスが受けられるエリア（即ち、高速系無線基地局 A P のエリア）は、構内等の限られた場所である。高速系無線通信サービスが使えない場所の場合は、広範囲に提

50

供されている低速系の無線通信システムのみを使って、以上説明した動作を行えばよい。その場合も、セキュリティ情報の通信は比較的セキュリティ性の高い低速系の無線通信システムのみによって行われることとなり、不正アクセスやハッキング等によるセキュリティ情報の漏洩や改ざんは防止される。そして、例えば、携帯端末装置 M T が高速系無線基地局 A P のエリア内に移動した場合などに、高速系通信システムを優先的に使用すれば、高速な通信が可能であるという高速系通信システムの利点が生かされる。

【 0 0 3 7 】

< 実施の形態 2 >

実施の形態 2 においては、セキュリティ処理専用コンテンツ情報が、サービスサーバー S S ではなくセキュリティ管理サーバー S E S から携帯端末装置 M T に送信される構成例を示す。即ち、本実施の形態においては、セキュリティ処理専用コンテンツは、セキュリティ管理サーバー S E S により提供される。また、サービスサーバー S S は、受信したコンテンツ要求がセキュリティ処理専用コンテンツを要求するものである場合、セキュリティ管理サーバー S E S 上のセキュリティ処理専用コンテンツの位置を示す U R L 等の位置情報を返送し、それ以外の場合は通常のコンテンツ情報を返送する。セキュリティ処理専用コンテンツ位置情報とは、例えば、所定の規則に従ってコンテンツの中に自身がセキュリティ処理専用コンテンツ位置情報であることを示す識別子を付加したものである。

10

【 0 0 3 8 】

なお、本実施の形態においても、全体のシステム構成としては、図 1 に示したシステム構成と同様であるので、ここでの詳細な説明は省略する。

20

【 0 0 3 9 】

以下、本実施の形態に係る無線通信システムの動作について説明する。ここでも、携帯端末装置 M T は低速系の通信網と高速系の通信網とに相互に接続可能であり、当該携帯端末装置 M T が、既に高速系の通信が確立されている状態を仮定し、その状態からセキュリティ処理によるアクセス権が必要なコンテンツにアクセスしようとする場合の動作を説明する。図 6、図 7 及び図 8 はそれぞれ、その場合における無線通信システム全体の通信制御動作を示すシーケンス図、携帯端末装置 M T の動作を示すフローチャート、サービスサーバー S S の動作を示すフローチャートである。なお、図 6 において、細線の矢印は低速系の通信システムを介して送受信される信号（低速通信用信号）を表しており、太線の矢印は高速系の通信システムを介して送受信される信号（高速通信用信号）を表している。以下の説明は、基本的に図 6 のシーケンス図に基づいて行うが、以下の説明中にカッコ書きで示した S 2 0 1 ~ S 2 1 5 は図 7 のフローチャートにおけるステップに対応しており、S 2 2 1 ~ S 2 2 6 は図 8 のフローチャートにおけるステップに対応している。

30

【 0 0 4 0 】

まず、携帯端末装置 M T は、高速系無線基地局 A P を介して高速系の通信システムに接続していると仮定する。そして、携帯端末装置 M T はサービスサーバー S S 宛てに、高速系通信システムを介して所定のコンテンツへのアクセスするためのコンテンツ要求 2 0 0 を送信する（S 2 0 1）。ここでも携帯端末装置 M T は、特定のコンテンツへのアクセス権を獲得するために、セキュリティ処理専用コンテンツに接続しようとしており、即ち、コンテンツ要求 2 0 0 はセキュリティ処理専用コンテンツを要求するものである。

40

【 0 0 4 1 】

携帯端末装置 M T がコンテンツ要求 2 0 0 を送信すると（S 2 0 1）、当該コンテンツ要求 2 0 0 は高速系無線基地局 A P を介してコンテンツ要求 2 0 1 として高速基幹ネットワーク H S N に送信され、さらに高速基幹ネットワーク H S N を介してコンテンツ要求 2 0 2 としてサービスサーバー S S に受信される（S 2 2 1）。

【 0 0 4 2 】

上述したように、本実施の形態に係るサービスサーバー S S は、受信したコンテンツ要求がセキュリティ処理専用コンテンツを要求するものである場合はセキュリティ管理サーバー S E S 上のセキュリティ処理専用コンテンツの位置を示す U R L 等の位置情報を返送し、それ以外の場合は通常のコンテンツ情報を返送する。ここではコンテンツ要求 2 0 2 は

50

セキュリティ処理専用コンテンツを要求しているので、サービスサーバー S S はその応答として、セキュリティ処理専用コンテンツの位置を示すセキュリティ処理専用コンテンツ位置情報 2 0 3 を送信する (S 2 2 2)。

【 0 0 4 3 】

サービスサーバー S S から送信されセキュリティ処理専用コンテンツ位置情報 2 0 3 は、インターネット網 I N E T を介して高速基幹ネットワーク H S N に受信され、セキュリティ処理専用コンテンツ位置情報 2 0 4 として高速系無線基地局 A P へ送信される。高速系無線基地局 A P はそれをセキュリティ処理専用コンテンツ位置情報 2 0 5 として携帯端末装置 M T に送信し、携帯端末装置 M T がそれを受信する (S 2 0 2)。コンテンツ情報 1 0 5 を受信した携帯端末装置 M T は、その応答がセキュリティ処理専用コンテンツ位置情報であるかどうか確認する (S 2 0 3)。 10

【 0 0 4 4 】

そして、その応答がセキュリティ処理専用コンテンツ位置情報でない通常のコンテンツ情報のような場合には、そのコンテンツに適応した再生処理を行い (S 2 1 4)、ユーザー操作待ち状態になる (S 2 1 5)。ここでは、その応答はセキュリティ処理専用コンテンツ位置情報 2 0 5 であり、その場合、携帯端末 M T は使用する通信システム (通信回線) を低速系の回線に切り替える処理を行う (S 2 0 4)。そして、携帯端末装置 M T は、受信したセキュリティ処理専用コンテンツ位置情報 2 0 5 に対応したセキュリティ処理専用コンテンツを要求するためのセキュリティ処理専用コンテンツ要求 2 0 6 を、低速系通信システムを使用して低速系無線基地局 C S 宛てに送信する (S 2 0 5)。即ち、セキュリティ処理専用コンテンツ情報要求 2 0 6 は、低速系無線基地局 C S を介して、セキュリティ処理専用コンテンツ情報要求 2 0 7 として移動体通信網 M C N へ送信され、さらに移動体通信網 M C N を介して、セキュリティ処理専用コンテンツ情報要求 2 0 8 としてセキュリティ管理サーバー S E S に受信される。 20

【 0 0 4 5 】

セキュリティ管理サーバー S E S は、セキュリティ処理専用コンテンツ情報要求 2 0 8 を受信すると、それに対応したセキュリティ処理専用コンテンツ情報 2 0 9 を生成し、移動体通信網 M C N へ送信する。セキュリティ処理専用コンテンツ情報 2 0 9 は、移動体通信網 M C N を介し、セキュリティ処理専用コンテンツ情報 2 1 0 として低速系無線基地局 C S へ送信され、さらに低速系無線基地局 C S を介してセキュリティ処理専用コンテンツ情報 2 1 1 として送信され、携帯端末装置 M T に受信される (S 2 0 6)。 30

【 0 0 4 6 】

セキュリティ処理専用コンテンツ情報 2 1 1 を受信した携帯端末装置 M T は、使用者にセキュリティ情報の入力を促し、入力されたセキュリティ情報をセキュリティ情報 2 1 2 として低速系通信システムを使用してサービスサーバー S S 宛てに送信する (S 2 0 7)。セキュリティ情報 2 1 2 は、低速系無線基地局 C S を介し、セキュリティ情報 2 1 3 として移動体通信網 M C N へと送信され、さらに移動体通信網 M C N を介してセキュリティ情報 2 1 4 としてセキュリティ管理サーバー S E S へと送信される。

【 0 0 4 7 】

セキュリティ管理サーバー S E S は、セキュリティ情報 2 1 4 を受信すると、それに基づき個人認証やクレジット番号などの取得、照合あるいは課金といったセキュリティ処理を行う。セキュリティ処理の結果、正規の処理が正常に完了した場合には、特定のコンテンツに対するアクセス権を内包するアクセス許可信号 2 1 5 を生成し、移動体通信網 M C N へ送信する。なお、アクセス許可信号 2 1 5 には、携帯端末装置 M T から送信されたセキュリティ情報の内容は含まれていない。アクセス許可信号 2 1 5 は、移動体通信網 M C N を介し、アクセス許可信号 2 1 6 として低速系無線基地局 C S へ送信され、さらに低速系無線基地局 C S を介してアクセス許可信号 2 1 7 として携帯端末装置 M T に送信される。そして携帯端末装置 M T は、アクセス許可信号 2 1 7 を受信する (S 2 0 8)。 40

【 0 0 4 8 】

携帯端末装置 M T は、アクセス許可信号 2 1 7 を受信すると、そのアクセス許可信号を利 50

用するコンテンツ（そのアクセス権が必要なコンテンツ）の位置を示す情報を要求するコンテンツ位置情報要求 2 1 8 をセキュリティ管理サーバー S E S 宛てに送信する（S 2 0 9）。

【0 0 4 9】

コンテンツ位置情報要求 2 1 8 は、低速系無線基地局 C S を介して、コンテンツ位置情報要求 2 1 9 として移動体通信網 M C N へ送信され、さらに移動体通信網 M C N を介して、コンテンツ位置情報要求 2 2 0 としてセキュリティ管理サーバー S E S に送信される。セキュリティ管理サーバー S E S は、コンテンツ位置情報要求 2 2 0 を受け取ると、当該アクセス権が必要なコンテンツの位置情報として、例えばその U R L 等をコンテンツ位置情報 2 2 1 として移動体通信網 M C N へ送信する。コンテンツ位置情報 2 2 1 は、移動体通信網 M C N を介して、コンテンツ位置情報 2 2 2 として低速系無線基地局 C S へ送信され、さらに低速系無線基地局 C S を介して、コンテンツ位置情報 2 2 3 として携帯端末装置 M T に送信され、携帯端末装置 M T はそれを受信する（S 2 1 0）。

10

【0 0 5 0】

携帯端末装置 M T は、コンテンツ位置情報 2 2 3 を受信すると、使用する通信システム（通信回線）を高速系の回線に切り替える（S 2 1 1）。そして、コンテンツ位置情報 2 2 3 が示すコンテンツの位置および先にアクセス許可信号 2 1 7 で獲得した入手したアクセス権の情報を含むコンテンツ要求 2 2 4 を生成し、高速系の通信システムを使用してサービスサーバー S S 宛てに送信する（S 2 1 2）。ここでも、コンテンツ要求 2 2 4 に含まれるアクセス権情報には、携帯端末装置 M T から送信されたセキュリティ情報の内容は含まれておらず、コンテンツ要求 2 2 4 全体としてもセキュリティ情報は含んでいない。

20

【0 0 5 1】

コンテンツ要求 2 2 4 は高速系無線基地局 A P を介し、コンテンツ要求 2 2 5 として高速基幹ネットワーク H S N に送信される。コンテンツ要求 2 2 5 を受信した高速基幹ネットワーク H S N は、それをコンテンツ要求 2 2 6 としてインターネット網 I N E T を介してサービスサーバー S S に送信する。そして、サービスサーバー S S はコンテンツ要求 2 2 6 を受信する（S 2 1 3）。

【0 0 5 2】

サービスサーバー S S はコンテンツ要求 2 2 6 を受信すると、コンテンツ要求 2 2 6 に含まれているアクセス権情報およびコンテンツ位置情報を抽出し、その対象となるコンテンツにアクセス権があるかどうか調べる（S 2 2 4）。アクセス権があると判断された場合には、そのコンテンツへのアクセスを許可し、当該コンテンツ位置情報に対応したコンテンツ情報 2 2 7 を携帯端末装置 M T 宛てに送信し（S 2 2 5）、その後は要求待ち状態になる（S 2 2 6）。また、アクセス権が無いと判断された場合には、アクセス不許可であることを示すエラー信号を携帯端末装置 M T 宛てに送信（S 2 2 7）した後、要求待ち状態になる（S 2 2 6）。ここでは、アクセス権があると判断されたと仮定する。

30

【0 0 5 3】

コンテンツへのアクセスが許可され、サービスサーバー S S から送信されたコンテンツ情報 2 2 7 は、インターネット網 I N E T を介して、高速基幹ネットワーク H S N に受信される。高速基幹ネットワーク H S N は、それをコンテンツ情報 2 2 8 として高速系無線基地局 A P へ送信する。高速系無線基地局 A P に受信されたコンテンツ情報 2 2 8 は、コンテンツ情報 2 2 9 として送信され、携帯端末装置 M T により受信される（S 2 1 3）。それにより、携帯端末装置 M T による、アクセス権が必要なコンテンツへのアクセスが完了する。

40

【0 0 5 4】

携帯端末装置 M T は、コンテンツ情報 1 2 3 を受信するとその内容に適応した再生、表示処理あるいは保存処理を行う（S 2 1 4）。携帯端末装置 M T はコンテンツの処理後、要求待ち状態になる（S 2 1 5）。

【0 0 5 5】

50

以上の動作を、携帯端末装置MT、セキュリティ管理サーバーSES、サービスサーバーSSに注目し、使用する通信システムが高速系か低速系かを分けてまとめると、図9のシーケンス図のようになる。この図からも分かるように、本実施の形態に係る無線通信システムによれば、携帯端末装置MTが高速系通信システムを使用中であっても、セキュリティ処理に係る情報の通信は自動的に低速系通信システムを介して行われる。つまり、低速系と高速系の通信システムの両方を利用する従来の無線通信システムと異なり、セキュリティの高い安全性を確保する必要があるセキュリティ情報(213~214)の通信は、必ず低速系通信システムのみによって行われる。

【0056】

つまり、本実施の形態においても、セキュリティ情報の通信は、2つある通信システムのうち、必ずセキュリティ性の高い方の通信システムによって行われることとなり、不正アクセスやハッキング等によるセキュリティ情報の漏洩や改ざんを防止することができる。また、セキュリティ処理完了後は高速系通信に戻り、高速な通信が可能であるという高速系通信システムの利点が生かされる。

【0057】

なお、本実施の形態においても、セキュリティ処理専用コンテンツ情報209, 210, 211が有する、セキュリティ処理専用コンテンツ情報であることを示す識別子は、セキュリティ管理サーバーSESが提供するセキュリティ処理専用コンテンツが異なる場合には、それぞれが異なる識別子を有する構成であってもよい。それにより、それらのセキュリティ処理専用コンテンツのそれぞれに対応した適当なセキュリティ情報の入力を促すことができ、あらゆるセキュリティ情報に対して柔軟に対応できる。

【0058】

また、サービスサーバーSSに同一のアクセス権でアクセス可能なコンテンツが複数個ある場合は、1つのアクセス許可信号で獲得したアクセス権で、それら複数のコンテンツにアクセスできるようにサービスサーバーSSを制御してもよい。それにより、携帯端末装置MTの使用者がセキュリティ情報をくり返し入力する手間を省くことができ、また、セキュリティ情報が通信システムに送信される回数を少なくすることができるため、セキュリティ情報の漏洩の危険性をさらに抑えることができる。

【0059】

さらに、上の例でもアクセス許可信号215~217とコンテンツ位置情報221~223とは別々に送信されているが、それら両方の情報を含む信号を、アクセス許可信号としてセキュリティ管理サーバーSESから送信する構成であってもよい。それにより、低速系通信を使用する通信の回数が減るため、携帯端末装置MTは、アクセス権およびコンテンツ位置をより迅速に獲得することができる。

【0060】

また、本実施の形態においても、本発明に係るセキュリティ管理サーバーSESを移動体通信網MCNに接続される特別なサーバーとして新たに設けた構成としたが、従来の低速系通信網に既存のサーバー(例えば、特許文献1における管理装置DB)がそれと同様の機能を担う構成であってもよく、システム構成の簡略化に寄与できる。

【0061】

また、本実施の形態においても、携帯端末装置MTが予め高速系通信システムに接続した状態を仮定しているが、高速系無線通信サービスが使えない場所の場合は、広範囲に提供されている低速系の無線通信システムのみを使って、以上説明した動作を行えばよい。そして、例えば、携帯端末装置MTが高速系無線基地局APのエリア内に移動した場合などに、高速系通信システムを優先的に使用すれば、高速な通信が可能であるという高速系通信システムの利点が生かされる。

【0062】

【発明の効果】

以上説明したように、請求項1に係る通信システムによれば、セキュリティ情報の通信は、必ず第1の通信網のみによって行われる。よって、第1および第2の通信網のうち、第

10

20

30

40

50

1の通信網に比較的セキュリティ性の高い通信網を使用すれば、不正アクセスやハッキング等によるセキュリティ情報の漏洩や改ざんを防止することができる。例えば、現存する通信システムにおいて、携帯電話のサービスを提供する移動体通信網は比較的セキュリティ性が高く、無線LANを介して接続可能な高速基幹ネットワークは比較的セキュリティ性が低い。その場合、第1の通信網として移動体通信網、第2の通信網として高速基幹ネットワークを使用すればよい。さらに、現存の無線LANのサービスを受けることができるエリアは狭いが、そのエリア内では通常のサービスサーバーとの通信を無線LANを介して行うことで、高速な通信が可能であるという高速系通信システムの利点も生かされる。

【図面の簡単な説明】

10

【図1】実施の形態1に係る無線通信システムの構成を示す図である。

【図2】実施の形態1に係る無線通信システムにおける通信制御動作を示すシーケンス図である。

【図3】実施の形態1に係る無線通信システムにおける携帯端末装置MTの動作を示すフローチャートである。

【図4】実施の形態1に係る無線通信システムにおけるサービスサーバーSSの動作を示すフローチャートである。

【図5】実施の形態1に係る無線通信システムにおける効果を説明するためのシーケンス図である。

【図6】実施の形態2に係る無線通信システムにおける通信制御動作を示すシーケンス図である。

20

【図7】実施の形態2に係る無線通信システムにおける携帯端末装置MTの動作を示すフローチャートである。

【図8】実施の形態2に係る無線通信システムにおけるサービスサーバーSSの動作を示すフローチャートである。

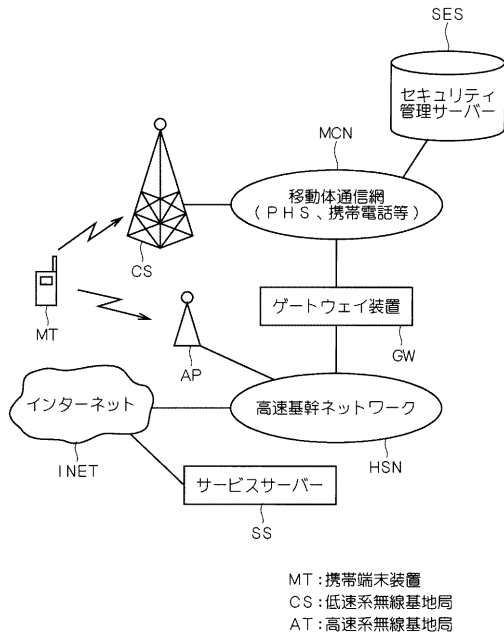
【図9】実施の形態2に係る無線通信システムの効果を説明するためのシーケンス図である。

【符号の説明】

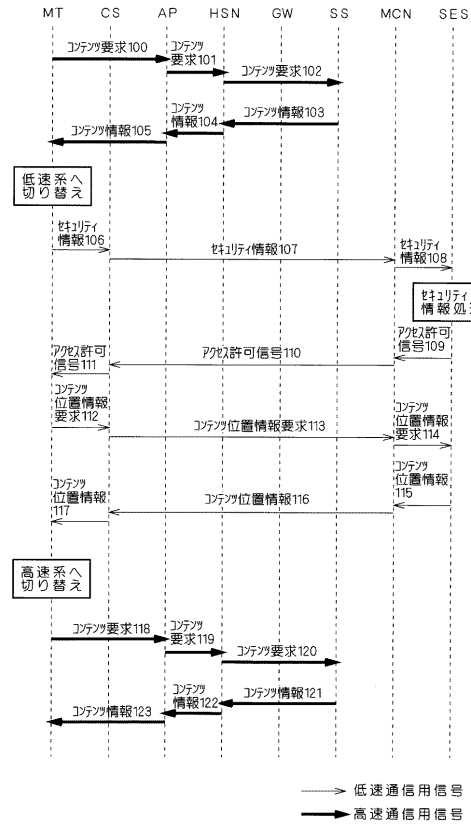
MT 携帯端末装置、CS 低速系無線基地局、MCN 移動体通信網、SES セキュリティ管理サーバー、AP 高速系無線基地局、HSN 高速基幹ネットワーク、GW ゲートウェイ装置、INET インターネット網、SS サービスサーバー。

30

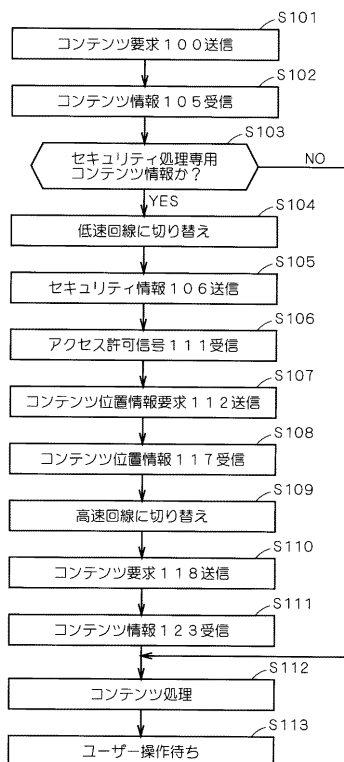
【図 1】



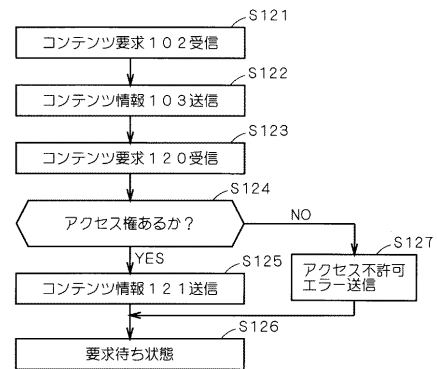
【図 2】



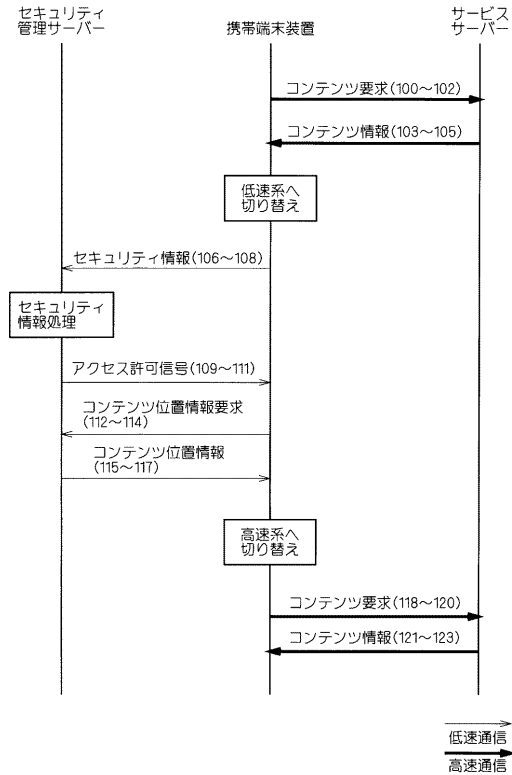
【図 3】



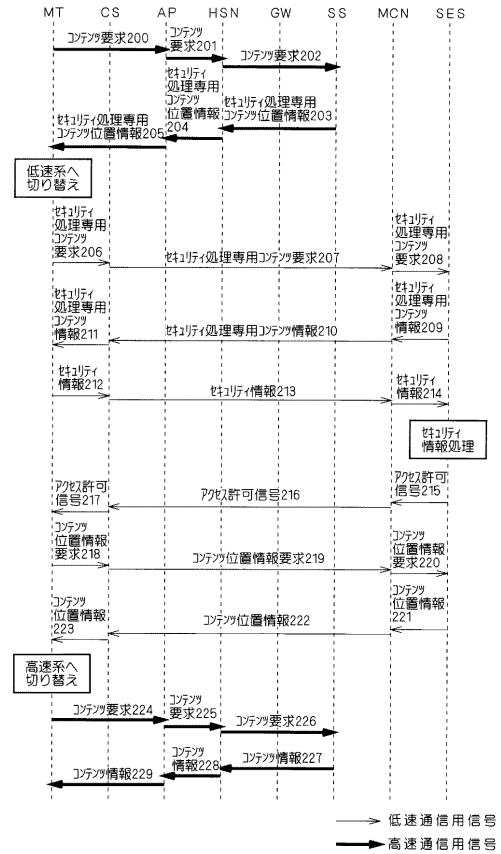
【図 4】



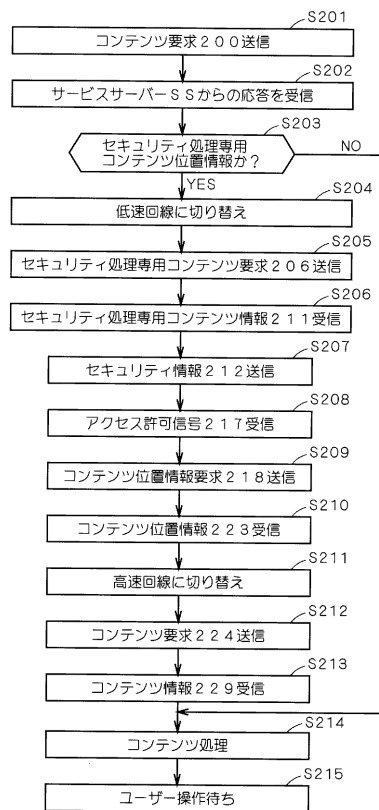
【図 5】



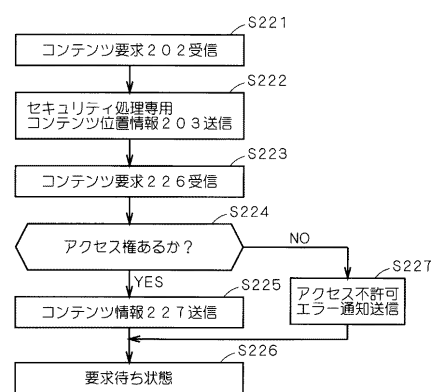
【図 6】



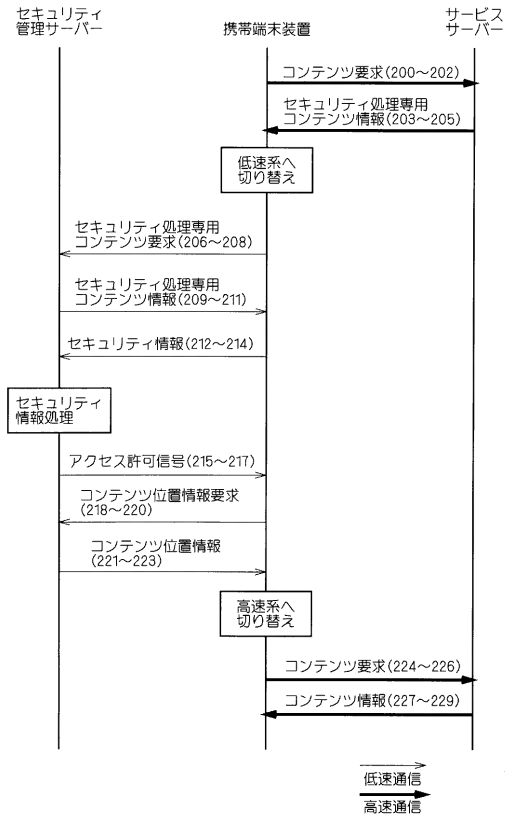
【図 7】



【図 8】



【図 9】



フロントページの続き

Fターム(参考) 5J104 AA03 AA12 PA02

5K067 AA30 BB04 BB21 EE02 EE10 FF02 FF03